

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表:平成31年3月19日

事業所名:おれんじキッズ&児童デイサービス・アニマート名護いさがわ

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である		6		スペースが狭く適切ではない為、個々に合った訓練がスムーズに出来るようなスペースを確保していく。
	2	職員の配置数は適切である	5	1		職員体制には問題ないが、送迎時間帯の体制に不安感がある為、十分な人材確保を継続し図っていく。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている		6		バリアフリーではあるが、設備面が整っていない為、整備していく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	3	3		日頃から事業所内の整理整頓、清掃、消毒等を徹底し、心地よい空間を保つように努めていく。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している		6		児童に費やす時間が多く職員会議等が行われていないので、時間を作り業務改善会議等を開催していく。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている		6		保護者に評価表をお渡しし評価を頂けたので、今後、業務改善へ取り組んでいく。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している		6		平成31年3月19日よりHP公開及び事業所相談室内に掲示。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	4	2		今後、第三者による外部評価も検討していく。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している		6		社内研修はあるが社外研修等の参加をし研修機会の確保をしていく。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	6			アセスメントを基に個別支援計画を作成している。
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	6			
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	6			
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	6			
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	6			
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	6			
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	6			
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5	1		出勤時に、当日の通所児童、支援内容等の確認をしているが、職員間でのコミュニケーション不足もあるので改善していく。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している		6		支援、送迎等、児童に費やす時間が多く、職員間での振り返りが出来ていないので職員間での情報を共有していく。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	6			
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	6			
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	6			管理者か児童発達支援管理責任者が参加している。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている		6		相手方からの連絡に対し返答程度であり、自主的な連携は行っていないので今後関係機関と連携を図っていく。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		6		医療的なケアが必要とする児童はいない。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		6		医療的なケアが必要とする児童はいない。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6			
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6			
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている		6		日程が合わなく研修等は受けれていないので、今後、研修を受けていく。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	6			
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している		6		参加することが出来ていない為、今後、参加していくようにしていく。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	6			連絡帳や送迎時に保護者と情報共有を図っているが、コミュニケーションが不足している部分もあるのでコミュニケーションを大事にしていく。
保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている		6		保護者へ声かけはしているが、保護者が満足しているかという点では把握できていない為、今後、経過等の把握していく。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	6			説明は行っているが、質問等はないかも確認していくようにする。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	6			個別支援計画は作成し同意を得ているが、今後は児童発達支援ガイドラインに基づく個別支援計画となっているかという視点に注意し作成していく。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	6			誰にでも相談しやすい環境作りに努めていく。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		6		定期的な保護者会の開催をしていく。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している		6		苦情等があった場合には、保護者へ連絡を取り、速やかに対応していく。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	6			予定表は出しているが通信の発行が遅れているので定期的に通信を発行していく。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	6			
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	6			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		6		地域との触れ合いが出来ていない為、イベント等を企画して地域と触れ合いを図っていく。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している		6		マニュアルの整備はされているが、保護者等への周知の面では出来ていないので、保護者にも周知していくようにする。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	6			
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	6			
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	6			
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している		6		事例集を作成し定期的な研修等にて共有していく。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	6			虐待防止法の対応と理解のテキストを使用して定期的にスタッフで読み合わせを行って虐待防止に努める。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している		6		身体拘束を行う児童がいない為、記載は行っていないが、今後、どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて説明や記載をしていく。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。